

頑張ろう！被災者のみなさん。

第2回ITUC AP地域大会

原子力エネルギーに懸念



ITUC - ASIA PACIFIC

Regional Organisation of the International Trade Union Confederation for the Asia and the Pacific

2つの
決議

人間が原子力を完全に管理することはできない

国際労働組合総連合アジア太平洋地域組織(ITUC - AP)第2回地域大会が5月11～13日、シンガポールで開催され、福島原子力発電所事故を受けた2つの決議が採択されました。連合からは古賀会長ら16人が出席。東日本大震災後の各国労働組合からお見舞いや義援金にお礼を述べ、直近の被災状況などが報告されました。

連合の第8回国際委員会での報告によると、大会では「Unity the Way Forward(団結 進むべき道)」と題した「2011～2015年ITUC - APアクション・プログラム(運動方針)」を素材に議論がおこなわれ、原子力エネルギーについて深刻な懸念が表明されました。その上で最終日に採択された第11号決議では「持続可能な発展に向けた気候変動への取り組み」と題し、「原子炉の安全性があらゆる角度から証明されない限り、核エネルギーを段階的に廃止するよう政府に働きかけること」と盛り込まれました。また、第15号決議では「国家発展のための平和と軍縮」と題し、「人間が原子力を完全に管理することはできないことが明らかになった。核エネルギーがすでに利用されている以上、そうしたエネルギーの利用を段階的に廃止するには移行期間を設けるべき」などと記載されています。

連合は原子力政策における方針を「凍結」していますが、今回の国際会議での決議の意義は大きく、10月におこなわれる連合大会での議論は避けられません。

原子力政策の未来をどう描くのか、さらに議論を深めていきましょう。



国際労働組合総連合アジア太平洋地域組織(ITUC - AP (ITUC Asian and Pacific))は、2007年9月に国際自由労連アジア太平洋地域組織(ICFTU-APRO)と国際労連アジア民主労働組合連合(BATU)が解散・統合し結成された組織。労働者の権利と組織化、ディーセントワークと社会保障、平和・軍縮・国家開発、労働組合の開発協力を主要課題・活動方針に掲げ、連合はもとより29カ国48組織・1,680万人が加盟する。4年に1回の大会、年1回の執行委員会や運営委員会がおこなわれている。